

(続紙 1)

京都大学	博士 (農 学)	氏名	茹仙古麗 吾甫尔
論文題目	中国における森林資源の最適管理と政策効果に関する計量分析		
(論文内容の要旨)			
<p>近年中国では、経済発展に伴う森林資源の減少により、土壌流出、砂漠化、生物多様性の低下、自然災害の多発などの生態環境問題が深刻化している。森林資源の大規模伐採による保全能力の低下がその一因であり、これらの状況には政府による森林管理政策が大きく影響している。本論文はこの森林管理政策の生態環境、林業発展、貿易構造への影響を時系列データにより分析し、その経済効果を評価したものである。</p> <p>先ず、中国における森林資源の概況、構成や地域的分布を検討し、森林・林業政策の歴史的展開過程を3つの段階に類型化した上で、その政策効果を森林資源の増加、林産業の発展、生態環境改善への寄与、木材輸入の急速な拡大などの面から定性的に評価した。</p> <p>次に、森林・林業政策の実施により木材産業構造や林産物の貿易構造、国際競争力が実質的に大きく変化してきたことを計量経済学的に分析した。その結果として、木質パネル・製材・家具の貿易は産業内貿易から産業間貿易へ、パルプ紙の貿易は逆に産業間貿易から産業内貿易へ転換してきたことを確認した。さらに、その規定要因に関して産業内貿易指数を計測することにより解明し、2国間の経済規模の差と一人当たりGDPの差がその規定要因として重要なことや為替レートの変動率が大きいことが林産物の産業内貿易シェアを減少させる主な要因であること、また、その中でも、特に一人当たりGDPの格差が林産物の「垂直的産業内貿易」を推進する要因でもあることを明らかにした。また、木質パネルと家具は高い比較優位を有するが、丸太、製材、パルプ紙は、その競争力が次第に比較劣位化しつつあることを実証的に確認した。</p> <p>最後に、森林・林業政策の中で、天然林保護政策、営林投資政策、木材関税撤廃政策の実施に伴う社会的便益を部分均衡理論モデルの枠組みで計測することにより、これらの政策の実施は、社会の各経済主体（生産者、消費者、政府等）に異なる効果を生じるが、全体としてはプラスの社会的便益を生み出してきたことを明らかにした。</p>			

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。
論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

中国では急速な経済発展や人口増加に伴う森林資源の減少により、土壌流出、生物多様性の低下、自然災害の多発など生態環境問題が深刻化している。この問題に対して、政府は森林資源の保護・育成・回復、合理的利用を目指す森林管理政策を制定してきた。この政策は森林保護、生態環境の改善、林業の発展、林産物貿易の促進などの面で多大の影響を与えてきた。特に近年、持続的開発が重視される中で、その政策の定量的評価が不可欠な段階にある。

本論文ではまず、森林管理政策の歴史的展開とその背景を類型的に整理し、計量経済学的手法を適用して、木材産業や林産物貿易の構造変化とその規定要因を明らかにした。最後に、天然林保護政策、営林投資政策、木材関税撤廃政策など相互に相異なる方向に働く林業関連政策に関して、総合的な経済効果を明らかにした。本論文の評価しうる点は次の通りである。

第1に、木材産業が産業構造と貿易構造の両面において重大な構造変化に直面していることを示した。特に、①中日間の林産物貿易で、木質パネル・家具・製材の貿易は産業内貿易から産業間貿易へ転換し、パルプ・紙の貿易は産業間貿易から産業内貿易へ転換したことを示し、産業内貿易指数の概念を用いて、その規定要因を解明した。さらに、②木質パネルと家具は高い比較優位を持っているが、丸太、製材、パルプ・紙は比較劣位の位置にあることを解明した。

第2に、森林資源の管理問題に動学的最適化モデルを適用することにより、長期的資源制約の下で、林業経営者の利潤極大化行動に基づく最適伐採量は政府の計画伐採量を上回ることを示した。これは、将来世代にわたる環境容量についての利用可能な情報が殆ど無いため、林業経営者は主観的な資源環境制約の下で利潤極大化を求めることになり、計画伐採量を超えて過剰伐採するという現状と整合的である。一方、計画伐採量についても、政府は経済発展のために技術進歩を優先して効率的な木材生産の促進のもとで、林業経営者の利潤確保を軽視し、より厳しい資源環境保全規制を設定するという事実がこの過剰伐採傾向を加速させていることを示した。

第3に、森林資源管理に関する最近(1998年以降)の代表的な3つの政策、天然林保護政策、営林投資政策、関税撤廃政策に注目し、その展開過程を詳細に論じた上で、各々の別方向に働く社会的便益を比較検討し、そのネットの社会便益効果がプラスであることを指摘した。

以上のように本論文では、森林管理政策の歴史的展開を把握するとともに、中国における森林資源保全、環境・貿易問題と持続的発展に関して、グラビティ・モデル、動学的最適化モデルなどの計量経済学的手法を駆使して政策評価を行

い、多くの新知見を導出している。これらの一連の成果は今後の森林資源管理政策の立案に対して重要な示唆を与えるものであり、林業経済学、環境資源経済学、林産物貿易論に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成25年7月25日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降